

平成21年 6月25日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830050

研究課題名（和文）インクルーシブ社会実現に向けた聾者と聴者の協働による聴覚障害児特別支援教育の創造

研究課題名（英文）Inclusive Society and Cooperation with the deaf and the hearing : Special Support Education for deaf and hard of hearing children in Japan

研究代表者

木村 素子（KIMURA MOTOKO）

宮崎大学・教育文化学部・講師

研究者番号：60452918

研究成果の概要：

20世紀転換期の通学制聾学校では、聾者が設立した学校が、従来の聾教育の内部的関心に留まって事業を展開したのに対し、19世紀末に聴者によって設立または運営された学校は、聴者マジョリティの支持を集める様々な手段を採っていった。つまり、聾者は聴者の幅広い支持を得るための十分な方略をもたなかったことが、19世紀末からの聾教育における聴者による教育主導の一因であったといえる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,320,000	0	1,320,000
2008年度	1,350,000	405,000	1,755,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,670,000	405,000	3,075,000

研究分野：特別支援教育

科研費の分科・細目：

キーワード：教育学、特別支援教育、聴覚障害児教育

1. 研究開始当初の背景

教育の分野では、インクルーシブ教育が世界的な潮流となっている。日本でもこの流れを受け、障害種別にとらわれない、特別な教育的ニーズに基づいた特別支援教育へと新しい制度が施行された。

しかしながら、日本の特別支援教育は、インクルーシブ教育本来の目指す言語的、社会的、文化的、民族的、能力的、経済的差異を十分に視野に入れているとは言えない。日本は諸外国に比べ、言語的、社会的、文化的、民族的差異の均質性が高い社会であったためだが、今日、日本でも障害者、外

国人子女、経済的困窮者という特性が教育現場においても格差を生んでおり、障害だけでなくあらゆる「差異」を視野に入れた教育として特別支援教育を位置づける時機に来ている。

伝統的な障害児教育の対象に、聴覚障害者がいるが、彼らは、言語的、社会的、文化的に独自のニーズをもつことが明らかとなってきた。「障害」というインペアメントだけでなく、言語的、社会的、文化的な多様性を内包する聴覚障害者は、障害というインペアメントがないもののインクルーシブ教育の対象となるような、移民、貧困、民族的少数者といった多様な人びとの教育の在り方を考える上で、好適な研究対象である。特に、彼らがどのように障害児教育制度に関わってきたのかは、当事者のニーズを重視する今日の教育、福祉分野では、重要である。なぜなら、歴史的に見れば、19世紀には多くの聾当事者が聴覚障害児教育に参加していた。

たとえばアメリカ合衆国では、国内初のアメリカ聾学校（1817年創設）は多くの卒業生を他州の聾学校教員として輩出し、世界初の聾者の大学であるアメリカ聾啞カレッジ（1864年創設）は多くの聾者教員を養成した。

また19世紀後半には、全国規模の聾当事者団体が設立され、団体を基盤として聴覚障害に特有な言語、文化、社会が継承されてきており、教育への意見表明も行われてきている。つまり、すでに19世紀アメリカでは聾当事者が、聾学校教員や聾当事者団体として、自らのニーズを反映させた聾教育実践が存在しており、この聾者の聴覚障害者教育への参与の源泉を解明することが、今日の特別支援教育に対し、聴覚障害児を独自のニーズをもつ子どもとして捉えなおしを迫り、聾者と聴者の協働する新しい特別支援教育を創造することとなると考える。

ところで、アメリカで多くの聾者が聾教育に携わっていた時代すなわち寄宿制聾学校時代の歴史研究は、先駆的な寄宿制聾学校についてはValentine(1993)等がわずかにあるだけである。他は在野研究者による断片的な人物研究が散見されるが、障害児教育史の視点から成人聾当事者、聾者教員という特性に焦点を当てた実証的な歴史研究というと、ほとんど着手されていない。

2. 研究の目的

本研究は、19世紀アメリカ合衆国において、聴覚障害独自の言語的、社会的、文化的ニーズを最も理解する成人聾当事者が、どのように聴覚障害児教育に参加してきたのかを明らかにすることによって、平成19年度より施行された特別支援教育における聾者と聴者の協働のあり方を展望することを目的とする。

具体的には、アメリカ初の聾学校であり、19世紀における他州の聾学校の教員養成機関としての役割を果たしたアメリカ聾学校、ならびにアメリカで初期に創設され、聾当事者によるニューズレター”Deaf-Mute Advance”を創刊したイリノイ州立聾学校を対象に、どのような特性の聾者が、どのような教育内容・指導方法を設定して教育を行っていたのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、19世紀初頭から創設され始めたアメリカの寄宿制聾学校において、どのような聾者がどのような教員養成を経て、どのような指導方法と指導内容を設定し、教育を行っていたのかを明らかにすることを目的とする。

対象時期は、寄宿制聾学校が設置された19世紀初頭から、寄宿制聾学校に対抗する理念をもって、多くは聴者によって設立された特殊学級が創設される19世紀後半までとする。将来的には、本研究の終了後、本研究対象時期の聾者による教育と、特殊学級設置以後の聴者による教育の比較検討を行い、協働のあり方をさらに展望する。

4. 研究成果

(1) 初年度は、資料収集ならびに資料の読解を中心に研究を行った。資料収集については、米国初の寄宿制聾学校であるアメリカ聾学校、そして米国初の口話学校であるクラーク聾学校、さらにボストンに現存する通学制聾学校の図書館において、所蔵状況の調査を行うとともに資料収集を行った。

結果、3校共に19世紀から20世紀前半の資料の所蔵が認められ、うち2校はア

ーカイブ化の作業を行っていることがわかった。一方で、当事者に関する系統的資料の所蔵は十分ではなかったことが判明した。

また、上記3校に加えて、イリノイ州シカゴ郊外の私立口話学校の見学を行った。分離的／統合的な学校、手話法／口話法を主とする学校、聾者スタッフの参与のある／ない学校等、異なった特徴をもつ現代の聾学校の見学から、今日の我が国における特別支援教育の在り方や本研究の分析における示唆を得ることができた。

(2) 平成20年度は、19世紀末に創設された通学制聾学校において、聾当事者によって創設された学校と、聴者によって創設されたあるいは運営された学校の教育理念、指導方法、指導内容、支持者等について比較検討を行った。

その結果、シカゴ通学制聾学校において創設の担い手となったP.A. エメリー、イリノイ州立聾学校卒業生らから成る聾当事者は、都市部聾児への教育提供を第一の目的として学校を創設したが、幅広い支持者を獲得する理念、指導方法をもっていなかった。

一方で、創設時の聾当事者にかわって校長となり運営を担った聴者教師は、当時の教育一般における指導法のトレンドを採用したり、全国規模の一般の教育団体において特殊教育部会を設置したり、聴者である保護者に対する支援を行ったり、幅広い支持者を集めて通学制聾学校を運営していくという点で巧みであったことがわかった。また、ミルウォーキー通学制聾学校において創設の担い手となったドイツ系の聴者篤志家らも、口話法の推進の理念達成のために、広い支持を集める様々な手段を講じた。

今日、わが国においては、たとえば聾学校における指導法の選択や校名変更等において、聾当事者の意見を聞く仕組みづくりに聾者・聴者ともに困難を認識しているが、本研究における通学制聾学校史にみる知見は、現代のわが国において、聾当事者と社会のマジョリティである聴者がどのように両者の意見を共有して協働していくことが可能かについて示

えているという点で、現代的な研究の意義があるといえる。

(3) 通学制聾学校史を研究する上では、各都市の市教育委員会年次報告に若干の記述資料があるものの、系統的資料が十分でないという方法論的な困難性が認識されてきた。しかし、平成20年度に、論文としてまとめた研究成果は、中西部のシカゴ、ミルウォーキー、クリーブランド、シンシナティの複数都市の横断的検討を行ったことによって、資料の制約からくる通学制聾学校史研究の方法論の限界を克服する、本国アメリカにもない、通学制聾学校史研究となった。今後は、20世紀初頭以降の通学制聾学校史の研究、さらに東部、西部に創設された通学制聾学校史の研究へと、発展させていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 木村素子・岡典子・中村満紀男 (2009) 19世紀末アメリカ中西部公立通学制聾学校における口話法イニシアティブとその背景. 障害科学研究, 第33巻, 25-43. 査読有.

[学会発表] (計2件)

- ① 木村素子, 20世紀転換期米国の聾教育における幼稚園法の位置づけとその意義—CAID幼稚園部会における議論を中心に(1894-1931年)—, 日本特殊教育学会, 2008年9月16日, 鳥取大学.
- ② 木村素子, 口話法導入期のシカゴ通学制聾学校における学業不振問題への対処とその背景—M. マコーウェン(1848-1930)校長の指導方法論に着目して—, 日本特殊教育学会, 2007年9月25日, 神戸国際会議場.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村素子（宮崎大学）
研究者番号：60452918

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：